Ⅰ　決　算　書　類

(1)　収益的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算　　額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計
	円	円	円	円
第１款　水道事業収益	5,343,040,000	16,910,000	0	5,359,950,000
第１項　営業収益	4,805,660,000	△ 205,500,000	0	4,600,160,000
第２項　附帯事業収益	21,710,000	0	0	21,710,000
第３項　営業外収益	515,450,000	222,410,000	0	737,860,000
第４項　特別利益	220,000	0	0	220,000

支　出

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第１款　水道事業費用	5,403,660,000	13,400,000	0	0	0
第１項　営業費用	5,284,190,000	13,910,000	0	△ 47,853,000	0
第２項　附帯事業費用	11,110,000	0	0	0	0
第３項　営業外費用	100,490,000	△ 510,000	0	47,853,000	0
第４項　特別損失	2,870,000	0	0	0	0
第５項　予備費	5,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
円 5,349,987,672	円 △ 9,962,328	うち、仮受消費税及び地方消費税 413,336,088円
4,582,837,070	△ 17,322,930	うち、仮受消費税及び地方消費税 411,202,066円
21,863,963	153,963	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,987,631円
744,561,496	6,701,496	うち、仮受消費税及び地方消費税 131,167円
725,143	505,143	うち、仮受消費税及び地方消費税 15,224円

小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円 5,417,060,000	円 18,003,000	円 5,435,063,000	円 5,299,425,579	円 58,432,000	円 77,205,421	うち、仮払消費税及び地方消費税 245,226,430円
5,250,247,000	18,003,000	5,268,250,000	5,138,490,377	58,432,000	71,327,623	うち、仮払消費税及び地方消費税 244,891,518円
11,110,000	0	11,110,000	10,667,107	0	442,893	うち、仮払消費税及び地方消費税 106,241円
147,833,000	0	147,833,000	147,752,640	0	80,360	うち、消費税及び地方消費税納付額 57,932,300円
2,870,000	0	2,870,000	2,515,455	0	354,545	うち、仮払消費税及び地方消費税 228,671円
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0円

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第１款　資本的収入	1,235,070,000	△　67,060,000	1,168,010,000	188,794,900	0
第１項　企業債	887,900,000	△　13,600,000	874,300,000	166,500,000	0
第２項　負担金	209,780,000	△　53,460,000	156,320,000	22,294,900	0
第３項　分担金	6,910,000	0	6,910,000	0	0
第４項　出資金	130,480,000	0	130,480,000	0	0

支　出

区　　分	予　　算　　額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第１款　資本的支出	2,898,080,000	△ 117,150,000	0	2,780,930,000	276,648,000
第１項　建設改良費	2,232,530,000	△ 117,150,000	0	2,115,380,000	276,648,000
第２項　企業債償還金	665,550,000	0	0	665,550,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,274,517,458円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,473,556円、過年度分

合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源繰越額	継続費逓次繰越額に係る財源繰越額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円 1,356,804,900	円 934,546,153	円 296,161,600	円 0	円 △ 126,097,147	うち、仮受消費税及び地方消費税 658,032円
1,040,800,000	743,200,000	252,300,000	0	△ 45,300,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
178,614,900	53,961,752	43,861,600	0	△ 80,791,548	うち、仮受消費税及び地方消費税 658,032円
6,910,000	6,910,000	0	0	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
130,480,000	130,474,401	0	0	△ 5,599	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円

継続費逓次繰越額	合　　計	決　算　額	翌年度繰越額			不　用　額	備　　考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円 0	円 3,057,578,000	円 2,209,063,611	円 661,383,000	円 0	円 661,383,000	円 187,131,389	うち、仮払消費税及び地方消費税 129,708,215円
0	2,392,028,000	1,543,581,861	661,383,000	0	661,383,000	187,063,139	うち、仮払消費税及び地方消費税 129,708,215円
0	665,550,000	665,481,750	0	0	0	68,250	うち、仮払消費税及び地方消費税 0円

損益勘定留保資金229,232,700円、当年度分損益勘定留保資金920,811,202円で補てんした。

令和７年度　松本市水道事業損益計算書

(令和７年４月１日から令和８年３月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
⑴ 給水収益	3,882,813,095		
⑵ 受託工事収益	26,430,400		
⑶ 分担金及び負担金	256,884,185		
⑷ その他営業収益	5,507,324	4,171,635,004	
2 営業費用			
⑴ 原水及び浄水費	152,497,360		
⑵ 送水費	1,495,799,473		
⑶ 配水費	217,814,472		
⑷ 漏水防止費	381,816,737		
⑸ 量水器費	119,324,115		
⑹ 受託工事費	17,912,623		
⑺ 業務費	311,266,772		
⑻ 総係費	204,501,989		
⑼ 減価償却費	1,985,934,304		
⑽ 資産減耗費	6,731,014	4,893,598,859	
営業損失			721,963,855
3 附帯事業収益			
⑴ 売電事業収益	19,876,332	19,876,332	
4 附帯事業費用			
⑴ 売電事業費用	10,560,866	10,560,866	9,315,466
※減価償却費9,478,410円を含む			
5 営業外収益			
⑴ 受取利息及び配当金	18,575,745		
⑵ 他会計補助金	215,460,707		
⑶ 長期前受金戻入	505,945,611		
⑷ その他雑収益	4,448,266	744,430,329	
6 営業外費用			
⑴ 支払利息及び企業債取扱諸費	89,820,340		
⑵ 雑支出	17,288,395	107,108,735	637,321,594
経常損失			75,326,795
7 特別利益			
⑴ 固定資産売却益	335,825		
⑵ 過年度損益修正益	164,094		
⑶ その他特別利益	210,000	709,919	
8 特別損失			
⑴ 過年度損益修正損	2,286,784	2,286,784	△ 1,576,865
当年度純損失			76,903,660
前年度繰越利益剰余金			355,232,757
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			278,329,097

令和７年度　松本市

(令和７年４月１日から

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		国県費補助金	他会計補助金	受贈資産及び寄附金	工事負担金	その他資本剰余金
前年度末残高	17,951,423,146	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	17,951,423,146	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824
当年度変動額	130,474,401	0	0	87,234	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	130,474,401	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0
配水管・消火栓等設置に係る工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
配水管等新設に係る工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
他団体負担金の受入	0	0	0	0	0	0
土地の受入	0	0	0	87,234	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	18,081,897,547	1,429,911	23,214,718	16,965,759	514,834,217	10,261,824

水 道 事 業 剰 余 金 計 算 書

令和８年３月31日まで)

(単位：円)

	利　益　剰　余　金					資本合計
資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
566,619,195	349,583,280	513,000,000	2,087,531,069	355,232,757	3,305,347,106	21,823,389,447
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
566,619,195	349,583,280	513,000,000	2,087,531,069	(繰越利益剰余金) 355,232,757	3,305,347,106	21,823,389,447
87,234	0	0	0	(△) 76,903,660	(△) 76,903,660	53,657,975
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	130,474,401
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
87,234	0	0	0	0	0	87,234
0	0	0	0	76,903,660	76,903,660	76,903,660
566,706,429	349,583,280	513,000,000	2,087,531,069	(当年度未処分利益剰余金) 278,329,097	3,228,443,446	21,877,047,422

令和７年度　松本市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	18,081,897,547	566,706,429	278,329,097
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
処分後残高	18,081,897,547	566,706,429	(繰越利益剰余金) 278,329,097

令和７年度　松本市水道事業貸借対照表

(令和８年３月31日)

(単位：円)

資　産　の　部

1　固定資産

⑴ 有形固定資産				
イ 土　　地		1,516,541,189		
ロ 建　　物	1,835,936,860			
減価償却累計額	△ 1,135,766,376	700,170,484		
ハ 構 築 物	66,046,876,759			
減価償却累計額	△39,711,127,336	26,335,749,423		
ニ 機械及び装置	20,480,092,515			
減価償却累計額	△13,863,891,300	6,616,201,215		
ホ 車両運搬具	126,940,538			
減価償却累計額	△ 113,236,321	13,704,217		
ヘ 工具器具及び備品	531,195,522			
減価償却累計額	△ 456,930,913	74,264,609		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			35,256,631,137	
⑵ 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000,000		
ロ 出 資 金		12,580,000		
投資その他の資産合計			312,580,000	
固定資産合計				35,569,211,137

2　流動資産

⑴ 現金・預金			4,386,285,159	
⑵ 未 収 金		499,903,415		
貸倒引当金		△ 3,960,702	495,942,713	
⑶ 貯 蔵 品			24,033,394	
⑷ 前 払 金			63,646,000	
⑸ 小口資金			200,000	
流動資産合計				4,970,107,266
資産合計				40,539,318,403

負　債　の　部

3　固定負債

⑴ 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,851,130,548		
企業債合計		8,851,130,548	
⑵ 引当金			
イ 退職給付引当金	429,213,329		
引当金合計		429,213,329	
固定負債合計			9,280,343,877

4　流動負債

⑴ 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	622,029,522		
企業債合計		622,029,522	
⑵ 未払金		513,105,031	
⑶ 前受金		920	
⑷ 引当金			
イ 賞与引当金	39,320,000		
ロ 法定福利費引当金	7,810,000		
引当金合計		47,130,000	
⑸ 預り金		9,261,000	
流動負債合計			1,191,526,473

5　繰延収益

⑴ 長期前受金		14,951,305,519	
⑵ 収益化累計額		△ 6,760,904,888	
繰延収益合計			8,190,400,631
負債合計			18,662,270,981

資　本　の　部

6　資本金　　18,081,897,547

7　剰余金

⑴ 資本剰余金			
イ 国県費補助金	1,429,911		
ロ 他会計補助金	23,214,718		
ハ 受贈資産及び寄附金	16,965,759		
ニ 工事負担金	514,834,217		
ホ その他資本剰余金	10,261,824		
資本剰余金合計		566,706,429	
⑵ 利益剰余金			
イ 減債積立金	349,583,280		
ロ 利益積立金	513,000,000		
ハ 建設改良積立金	2,087,531,069		
ニ 当年度未処分利益剰余金	278,329,097		
利益剰余金合計		3,228,443,446	
剰余金合計			3,795,149,875
資本合計			21,877,047,422
負債・資本合計			40,539,318,403

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

⑴　たな卸資産（貯蔵品）　　先入先出法

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

ア　減価償却の方法　　定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ　主な耐用年数

㋐　建　　物　　９～50年

㋑　構　築　物　　10～60年

㋒　機械及び装置　　６～20年

㋓　車両運搬具　　２～６年

㋔　工具器具及び備品　２～20年

3　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

⑵　賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の６月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶　貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒実績率は、過去３年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　キャッシュ・フロー計算書関連

1　重要な非資金取引の内容

⑴　現物出資の受入による資産の取得

当年度、寄附採納による資産の受入は、構築物28,798,476円、機械及び装置9,867,993円、土地87,234円である。

Ⅲ　貸借対照表関連

1　担保に供されている資産

該当なし

2　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担した額は138,447,868円である。

3　保証債務、損害賠償義務及びその他これらに準ずる債務

該当なし

Ⅳ　重要な後発事象

1　地方公営企業の主要な業務の改廃

該当なし

2　国または他の会計からの財源措置の重大な変更

該当なし

3　火災、出水による重大な損害の発生

該当なし

Ⅴ　その他の注記

1　退職給付引当金の取崩し

令和７年度において、退職手当の支給に係るものとして、退職給付引当金17,489,358円を取り崩した。

2　賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係るものとして、賞与引当金37,330,000円を取り崩した。

3　法定福利費引当金の取崩し

令和７年度において、法定福利費の支出に係るものとして、法定福利費引当金7,260,000円を取り崩した。

4　貸倒引当金の取崩し

令和７年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,975,950円を取り崩した。

5　水道料金負担軽減事業に伴う措置

令和８年２月から３月までの、水道料金負担軽減事業実施に伴う給水収益の減収に対し、他会計補助金200,553,240円を一般会計から繰り入れた。